

災害時の外国人への対応に 関するこれまでの提言

災害時の外国人への対応に関する多文化共生施策のこれまでの動き

平成18年3月 **地域における多文化共生推進プラン** の策定(総務省)

平成18年度 多文化共生マネージャー制度の創設
(自治体国際化協会(クリア)、全国市町村国際文化研修所(JIAM))

平成19年3月 **多文化共生の推進に関する研究会報告書2007** の公表(総務省)

平成23年3月 東日本大震災

平成24年7月 **防災対策推進検討会議報告書** の公表
(中央防災会議防災対策推進検討会議)

平成24年12月 **多文化共生の推進に関する研究会報告書～災害時のより円滑な外国人住民対応に向けて～**
の公表(総務省)

平成28年12月 **情報難民ゼロプロジェクト報告** の公表(総務省)

平成29年3月 **多文化共生事例集～多文化共生プランから10年 共に拓く地域の未来～** の策定(総務省)

情報コーディネーターの必要性に関する提言①

多文化共生の推進に関する研究会報告書2007（平成19年3月、総務省）（概要）

第1章 防災ネットワークのあり方

2. 外国人住民支援のための防災ネットワークの構築に向けて

(4) 避難所等における支援

○避難所の体制

災害時に最低限必要な外国人住民の支援やニーズ伝達等が迅速にできる体制の整備

【取組】帰国等の支援、国際交流員(CIR)の災害派遣制度、国際交流員の業務に防災相談業務を付与、コーディネータの育成と災害発生時の派遣制度

多文化共生の推進に関する研究会報告書～災害時のより円滑な外国人住民対応に向けて～

（平成24年12月、総務省）（概要）

2 中核的な人材育成と活用

(1) 専門的な人材育成と活用

○全国的な専門的な人材の更なる拡充と活用(クリア等)

- ・災害時には、災害多言語支援センターの運営を担うことができ、外国人住民に必要な情報・支援を支援主体との間でコーディネートできる専門的な人材が不可欠
- ・多文化共生マネージャー等の専門人材の育成をこれまで以上に充実させるとともに、そうした人材をより一層有効に活用していく仕組みを構築していくことが必要

情報コーディネーターの必要性に関する提言②

情報難民ゼロプロジェクト報告 (平成28年12月、総務省) (抄)

2020年に目指す姿

避難所等に寄せられる情報を整理して的確に伝達するとともに、在住外国人被災者からの各種ニーズを把握して自治体職員等へ伝達する等の役割を担う(ため情報のマッチングを行う)「情報コーディネーター(仮称)」を配置して在住外国人被災者を支援する環境が整う

2020年に向けたアクションプラン

2020年に向けたアクションプラン			
2017	2018	2019	2020
<p>国、地方自治体、関係団体(自治体国際化協会、国際交流協会、NPO等)、有識者等の多様な構成員からなる研究会を設置し、<u>情報コーディネーター(仮称)の仕組みについて検討し、方針を得る</u></p>	<p>研究会報告書の内容を踏まえた<u>情報コーディネーター(仮称)の仕組みについて</u>、地方自治体で実施される災害訓練等の機会を活用して検証し、実装に向けた課題を整理する</p>		
		<p><u>情報コーディネーター(仮称)の認定・育成</u></p>	

多文化共生事例集～多文化共生プランから10年 共に拓く地域の未来～ (平成29年3月、総務省) (抄)

おわりに

3. 今後について

総務省では、災害発生時の避難所等において、日本語の理解が不十分な外国人被災者に対し、災害情報等を整理し多言語への翻訳等を通じて的確に伝達するとともに、被災者としてのニーズを把握して自治体職員等へ伝達する「情報コーディネーター(仮称)」の創設に向け、2017年度に研究会を設置する予定であり、実効的な仕組みづくりが期待される。

災害時の外国人への支援のためのネットワーク形成等に関する提言①

多文化共生の推進に関する研究会報告書～災害時のより円滑な外国人住民対応に向けて～

(平成24年12月、総務省)(概要)

平常時の実態把握

1 外国人住民の実態把握

- 平常時からの外国人住民の大まかな状況把握
- 外国人コミュニティや関係団体などとの関係構築(顔の見える関係)

外国人とのネットワーク形成

2 中核的な人材育成と活用

(2)ともに活動する外国人住民

- 「支援者」としての外国人住民の活用(市区町村、市区町村国際交流協会等、大学等)
 - ・外国人キーパーソンを通じた外国人コミュニティへの情報提供など
 - ・日頃から地域の自治会活動や実践的な防災訓練などに外国人住民に参加を促すなどの取組が大切
- 活動の中心となり得る外国人住民(市区町村、市区町村国際交流協会等、大学等)
 - ・外国人コミュニティ等のキーパーソンに対して、市区町村や自治会、地域国際化協会等などの各種活動への参加などを通じて、継続的なつながりを確保しておくことが有効
 - ・地域の大学等と連携した外国人留学生を中心とした支援活動にも取り組むことが有効

市区町村内での支援組織とのネットワーク形成

3 関係者間の連携強化

(1)市区町村における外国人住民、関係団体との連携強化

- 中間支援組織をはじめとした地域内の関係団体との連携強化(市区町村)
 - ・中間支援組織(市区町村国際交流協会等、NPO、社会福祉関係機関など)と多角的に連携
 - ・特に災害多言語支援センターの設置・運営主体などの具体的な事務分担の取り決めをあらかじめ明確化

災害時の外国人への支援のためのネットワーク形成等に関する提言②

都道府県内での支援組織等とのネットワーク形成

(2) 都道府県における関係団体との連携強化による市町村支援

- 都道府県内市区町村の取組把握とその支援・促進(県)
- 県レベルの関係団体との連携強化による市区町村支援(県、県地域国際化協会等)
 - ・専門的人材の育成や災害情報等の翻訳・通訳事務、県レベル情報等の多言語化・伝達など
 - ・小規模市区町村のみでは対応困難な事項に関して、支援体制を確保する必要
 - ・災害時の人的相互支援など、より広域な連携が必要と思われる事項について協定等による支援体制の確保を検討する必要

都道府県を超える支援組織等とのネットワーク形成

- 外国人住民を想定した都道府県域を超える連携の必要性(県)
- 広域連携の方法(ブロック単位・ブロック間)
 - ・都道府県域を超える連携を円滑に進めていくためには、広域に及ぶ組織ネットワークを有する「中間支援組織」としての地域国際化協会等を活用していくことが有効(県、県地域国際化協会等、NPO等)
 - ・近隣都道府県で構成されるブロック単位で広域連携協定を締結すること等により連携を図る
 - ・さらに広域的なブロック間での連携についても推進していくことが必要(県、県地域国際化協会等)
- クリアによる全国的な規模の支援体制の整備
 - ・災害時における業務としてのスタッフ/専門家/通訳ボランティアの派遣体制整備、多言語化支援のほか、各地域における災害多言語支援センター立ち上げ・運営への後方支援を行うことが重要
 - ・地域国際化協会等のブロック間広域連携協定のテンプレートの作成等を行うことも重要な役割
- 在日大使館等の連携

この提言を踏まえて、
○クリアと全ブロック(平成25年11月)
○ブロック単位、ブロック間の広域支援に関する協定が締結されている

地域防災計画への位置づけ及び他部局との連携に関する提言

地域防災計画への位置づけ

地域における多文化共生推進プラン（平成18年3月、総務省）（抄）

3. 地域における多文化共生の推進に係る具体的な施策

(2) 生活支援

⑤ 防災

ア. 災害等への対応

これらの外国人住民向け防災対策を各地方公共団体の地域防災計画に明確に位置づけた上で、大規模災害発生時に外国人被災者への対応を専門とする支援班を災害対策本部に設置すること。

多文化共生の推進に関する研究会報告書2007（平成19年3月、総務省）（概要）

第1章 防災ネットワークのあり方

2. 外国人住民支援のための防災ネットワークの構築に向けて

(7) その他

○地域防災計画

外国人住民に関する災害対策について、位置づけが不十分な地方自治体における計画の見直し

他部局との連携

多文化共生の推進に関する研究会報告書～災害時のより円滑な外国人住民対応に向けて～

（平成24年12月、総務省）（概要）

3 関係者間の連携強化

(1) 市区町村における外国人住民、関係団体との連携強化

○国際担当部局と防災担当部局の密接な連携（県、市区町村）

多文化共生の推進に関する研究会報告書～災害時のより円滑な外国人住民対応に向けて～

(平成24年12月、総務省)(概要)

通訳ボランティアの育成

2 中核的な人材育成と活用

(1) 専門的な人材育成と活用

○各自治体における人材の確保と相互派遣等(県、市区町村、地域国際化協会等)

- ・外国人対応に関してサポートやボランティアを行う(専門的)人材を確保する仕組みを充実する
- ・他都道府県や他市区町村にまたがって、お互いに派遣・融通し合う手法を検討する必要

(3) 都道府県域を超える連携の取組推進

○クエアによる全国的な規模の支援体制の整備

- ・災害時における通訳ボランティアの派遣体制整備を行うことが重要

多言語による情報提供

4 多言語情報提供の充実とわかりやすい日本語の活用

○多言語情報提供の支援ツール等の活用

- ・災害時に各自治体が避難所等で多言語提供する文字情報をあらかじめ多言語配信しておくことが重要
(例:クエア災害多言語情報提供支援ツール、クエア多文化共生部facebookなども有効)【クエア】

5. 日常的な取組の重要性

○実践的な防災訓練の実施と外国人住民の参加促進

- ・外国人住民を想定した避難所運営や災害多言語支援センターの設置を含めた、より実践的な防災訓練を実施することが極めて重要【県、市区町村】